

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 本社所在都道府県 広島県
 問合せ先 責任者役職名 取締役IR管理本部長
 氏名 河野 道一 TEL (082) 261 - 2860
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払期日 平成 年 月 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 9月 27日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	—		△ 2		△ 3	
13年 9月中間期	—		—		—	
14年 3月期	—		—		—	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	△ 3		△ 0.43	
13年 9月中間期	—		—	
14年 3月期	—		—	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 8,620,000株 13年 9月中間期 — 株 14年 3月期 — 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	—	—
13年 9月中間期	—	—
14年 3月期	—	—

(注)14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	4,784	4,759	99.5	552.12
13年 9月中間期	—	—	—	—
14年 3月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 8,620,000株 13年 9月中間期 株 14年 3月期 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 株 13年 9月中間期 株 14年 3月期 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 9月 27日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	250	180	175	10.00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円30銭

10 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
その他	1	533	
流動資産合計		533	0.0
固定資産			
(1) 無形固定資産		160	0.0
(2) 投資等			
関係会社株式		4,762,909	
投資等合計		4,762,909	99.5
固定資産合計		4,763,070	99.5
繰延資産		21,081	0.5
資産合計		4,784,686	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比
(負債の部)			%
流動負債			
その他		25,443	
流動負債合計		25,443	0.5
負債合計		25,443	0.5
(資本の部)			
資本金		2,500,000	52.3
資本剰余金			
資本準備金		2,262,909	47.3
資本剰余金合計		2,262,909	
利益剰余金			
中間未処理損失		3,667	
利益剰余金合計		3,667	0.1
資本合計		4,759,242	99.5
負債資本合計		4,784,686	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	期 別		当中間会計期間	
			〔自 平成14年9月27日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	金 額	百分比	百分比
販売費及び一般管理費	2,834			%
営業損失	2,834			-
営業外費用				
創立費償却	357			
営業外費用計	357			-
経常損失	3,192			-
税引前中間純損失	3,192			-
法人税、住民税及び事業税	475			
中間純損失	3,667			-
中間未処理損失	3,667			-

(3) 中間財務諸表作成の基本となる主な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

《注記事項》

(貸借対照表関係)

1. 消費税の取扱い

仮払消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

《リース取引》

該当事項はありません。